

東京大学アクション・プラン 2005-2008
2007年度達成状況報告

「東京大学アクション・プラン2005-2008」では、教育・研究・国際的活動・組織運営・財務・キャンパス環境・情報発信と社会連携の7つの項目について、2008年度までに東京大学として取り組む具体的な内容を示しています。

2007年度は、次のような取組を達成しました。

教育

東京大学の教育戦略の明示

外国語による授業の抜本的強化について教育運営委員会で検討を行うとともに、各学部および各研究科等で行われている英語による授業科目に関する調査を実施しました。

各研究科等の教育研究上の目的を平成20年度大学院募集要項に明記しました。

理想の教養教育の追求

学術俯瞰講義として、「社会からみたサステナビリティ：平和・開発・人権」「数理の世界：新世紀の数学を探る」「エネルギーと地球環境」「情報が世界を変える：技術と社会、そして新しい芸術とは」を開講しました。また、ホームページで講義の概要や学生の反響を紹介するとともに、UTOCWで講義の映像・資料を学内外に発信しました。

先端的研究と学部前期課程基礎教育の連携のため、以下に取り組みました。

「NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）新環境エネルギー科学創成特別部門」を立ち上げ、環境・エネルギー分野の教育モデル構築並びに前期課程教育を拡充

ドイツヨーロッパ研究センター（DESK）を中心に、ドイツザクセン州首相を迎えて前期課程学生向けに「気候変動と再生可能エネルギー」に関するシンポジウムを開催

総合文化研究科「人間の安全保障」プログラムの研究成果を、前期課程学生向けに学術俯瞰講義及び総合科目「平和構築論」で還元

21世紀COE「融合科学創成ステーション」「心とことば」の研究成果を主題科目（テーマ講義）で還元

科学リテラシー教育のための「サイエンスインタープリター養成プログラム」（大学院）に関連する講義を全学自由研究ゼミナールで開講

前期課程教育のすべての授業で「学生による授業評価」を実施しました。

新しいカリキュラムを担当する教員の教育力の向上を図るため、英語教育のファカルティ・ディベロップメントのための冊子を作成しました。

英語およびスペイン語の教育コンテンツ開発に関するシンポジウムを開催しました。教養教育

開発機構 CWP 部門で、英語の作文指導プログラムを開発し、授業で展開しました。前期課程学生向けのサイエンスリテラシー教育プログラム(全学自由研究ゼミナール)を開始しました。

文部科学省大学教育の国際化推進プログラム(海外先進教育実践支援)の採択を受け、アメリカ・アジアの大学と連携して、教養教育の国際モデルの開発に着手しました。

新入生歓迎イベント「フレッシュスタート@駒場」、緒方貞子氏を迎えた新入生歓迎講演会を実施するとともに新入生への教務ガイダンスを充実させました。また、初年次活動センター建設に着手しました。また、1年次終了時点での「初年次教育ニーズ調査」を初めて実施しました。

高度な ICT 支援によるアクティブラーニング空間「駒場アクティブラーニング・スタジオ(KALS)」の本格稼動を開始しました。タブレット PC を用いた授業を、外国語、生命科学、科学史、統計学などの多様な分野で展開しました。

教養学部独自の授業アーカイブシステムを構築し、コンテンツ作成に着手しました。平成 19 年度の現代 GP 採択を受け、「ICT を活用した新たな教養教育の実現 - アクティブラーニングの深化による国際標準の授業モデル構築 - 」事業を推進しました。

知の構造化と融合領域の教育体制の創成

大学院生に多様な教育・研究指導を受ける機会を提供するため、京大・慶大・早大と大学院教育における大学間学生交流協定を締結し、平成 20 年 4 月から学生の交流を開始することになりました。

各学部の授業カタログの統一化を進め、全ての授業について他学部聴講の可・不可情報を掲載しました。また、検索機能や授業を時間割形式で表示する時間割レビューなどを搭載した WEB 版での運用を開始しました。

「全科類枠」などを含む新しい進学振分けに関する制度を開始しました。

大学院の論文・成績評価基準を各研究科等で作成し、成績評価基準をシラバスに明記しました。

「大学教育の国際化推進プログラム」により公共政策学教育部が平成 21 年夏学期を目途にダブルディグリー制を試行するための準備を開始しました。

新たに経済学部金融学科、理学部生物情報科学科が設置されました。新領域創成科学研究科にサステイナブルな社会の実現のために国際的な視野を持って貢献できる人材の養成を目的とし

「人間教育」とキャンパスライフの充実

学生の声を受け止め、機敏に対処するためのシステムとして、全学の相談施設が連携して複合的に学生に対応する「学生相談ネットワーク本部」の設置準備を進め、全学の相談施設の総合案内窓口の「なんでも相談コーナー」を開設しました。

学部・研究科の教授会等で、アカデミック・ハラスメントに関する教材（ビデオ上映等）を利用し、教員への啓発を図りました。

学生のメンタルヘルスの観点から「自殺予防WG」を立ち上げ、自殺予防のためのリーフレット（日本語、英語、中国語、韓国語）を作成して学生・教職員等へ配布しました。

学生の「人間教育」に資する事業として、大学運営にも携わる事業企画を提案する「学生企画コンテスト」を実施しました。

総括プロジェクト機構に、寄付研究部門「知的資産経営総括寄付講座」を新たに設置しました。

「トランスレーショナル・リサーチ・イニシアティブ」では、「橋渡し研究支援拠点形成プログラム」が本採択されるとともに、1月には先端医療発展研究シン

ました。9月には、開業の記念式典・記念講演会を開催し、当初入居企業 11

けた準備を行いました。

学内公募により登用を行った結果、管理職（課長相当職）への女性職員登用率が昨年度 13%から 23%に上昇しました。

バリアフリーの実現と構成員の多様性を育むための環境整備

「支援の三角形」構想により、大学本部・各部局・バリアフリー支援室との円滑な支援体制を構築しました。

先端研バリアフリープロジェクト分野「障害のある高校生のための大学体験プログラム」、学生窓口担当者講習会、学務事務担当者実務研修会などにおいて、バリアフリー支援室の紹介、啓発活動を行いました。また、東大病院接遇向上センター主催「ハンディーキャップ・パーソンから学ぶ接遇講座」においては、障害をもつ方との接遇について講演を行いました。

危機管理体制の構築

危機管理体制構築の一環として、大震災に際して山上会館を対策本部とするための設備、職員の緊急出勤体制などについて整備を行いました。

「東京大学の防災対策」を改訂し、実情に合わせた基本防災対策及び体制を再構築しました。

化学物質管理規定を策定し、教育研究における安全管理体制を強化しました。

原子炉等規制法に関わる全学的業務機能を環境安全本部に移し、放射線安全体制を強化しました。また、学内に蓄積されている不明試薬・不明廃液の一掃にむけて活動を行いました。

人事管理の自由度の拡大

数物連携宇宙研究機構において、人事・給与制度を弾力的に適用する措置をとりました。

世界有数の総合大学にふさわしい病院の強化

中央診療棟2の稼働、ICUの増床に併せた看護職員の大幅増員（180人）による診療機能の向上を図ると共に、心疾患患者のための重症心不全病床の整備や急性周産期患者の増加に対応して産科病床やGCU（Growing Care Unit、継続保育室）病床を増加させ、急増している重症患

駒場キャンパスでは、学生のためのロッカー棟（2060 扉）を新設しました。また、バリアフリー化を計画的に進めるとともに駒場キャンパス正門の修復を行いました。

キャンパス間の連携を図るため、学内全体におけるテレビ会議・遠隔教育施設の調査を行いました。柏キャンパスにおける講義を中野キャンパスで聴講可能にしました。

プロパティ・マネジメントシステムの構築

建物の長期修繕計画を策定し、新規建設等と合わせて長期的な建物の維持管理計画を策定しました。また、廃棄物処理、清掃、警備、保守点検を全学的に一括して行うための体制を構築しました。

サステナビリティに配慮した安全で快適なキャンパスの整備

創立 130 周年記念事業である「知のプロムナード」構想の一環として、各地区キャンパスの広場・緑地整備、散策路整備などを行いました。

創立 130 周年記念事業として「サステイナキャンパス整備」を計画し、大幅な維持コスト削減とCO₂削減が期待できる附属病院の大型熱源改修工事に着手しました。また、高性能小型風力発電装置導入に向けて設置場所等の調査を行いました。サステイナブルキャンパスWGを設置し活動を開始しました。

本郷及び駒場キャンパスにおいて、7棟の耐震改修工事を実施しました。

宿舎・宿泊施設については、以下をとり進めました。

本郷地区では、追分国際宿舎整備の事業者を決定、目白台国際村の土壤汚染調査を実施、弥生ファカルティハウス設計開始、病院地区看護師宿舎増築の設計開始、御殿下記念館改修計画の立案

駒場地区では、銀杏荘跡地整備計画の立案、三鷹国際学生宿舎の空調設備改修設計の実施

柏地区では、総合福利棟の竣工、柏インターナショナルロッジの設計開始およびロッジ建設に先行してUR都市機構豊四季台団地を留学生用に借り上げ等の整備を進めました。

山中寮内藤セミナーハウスの設計を開始しました。

キャンパスの禁煙化にむけて、喫煙対策宣言および基本方針を策定し、喫煙対策環境を整備しました。

情報システムの整備

事務支援の3システム（財務会計システム、人事給与システム、学務システム）の連携を進めました。現行の財務会計システムから管理会計部分を分離し新たに予算執行管理システムを開発するとともに、人事マスターデータベースを新たに導入することを決定しました。

情報発信と社会連携

世界を視野に入れた 21 世紀大学モデルの発信

創立 130 周年記念式典として、ノーベル賞受賞者である江崎玲於奈氏、大江健三郎氏、小柴昌俊本学特別栄誉教授による記念講演会および記念式典を挙行了しました。知のプロムナード構想を実現し、各地区キャンパスに、学生、教職員等の知的交流を深める場を美化・整備し、あわせて本学の歴史的研究成果である「光電子増倍管」、「おおすみ」、「研究展示パネル」等を設置し、既存の建物、銅像等も含め 130 のポイントを設定しました。さらに、国の重要文化財である「赤門番所」や、「懐徳館庭園」を特別開放しました。学生や教職員を含め幅広い人々がかかわった多種多彩な企画を通じて未来に向けた東京大学の姿勢を効果的に発信しました。

「東京大学の概要」英語版について、新たに項目を追加し、日本語版の概要と同内容の項目を増やすなど大幅な改訂を行いました。英文ホームページは、分散していた留学生向け情報を「International Student